

自治体クラウド・モデル団体支援事業 から見えた自治体クラウドの可能性



いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会
茨城県 五霞町役場 政策財務課

先行導入団体4団体

市町名	人口(H26.4.1現在)	移行前ベンダー	新システム稼働状況
距離が離れている	人口数も差がある	ベンダーも違う	移行年度が同じ
常陸大宮市 	42,963人	A社(県内1)	平成27年1月
那珂市 	55,827人	B社(県内8)	平成27年2月
かすみがうら市 	43,618人	C社(県内31)	平成26年10月 平成26年9月
五霞町 	9,178人	B社(県内8)	平成26年9月 平成26年1月

自治体クラウドに向けて(準備)

	五霞町 の取り組み	茨城県 の取り組み
H23年度	平成23年度、情報化推進基本計画 (Ver.2.01)策定に伴い、自治体クラウドを検討して、計画に盛り込んだ。	いばらき自治体クラウド推進事業調査を実施して44市町村ごとのクラウドカルテを作成した。
H24年度	クラウドチームを立上げ、ワークショップ実施(5回)、先進地視察 県共同クラウドRFI等参加	基幹業務ワーキングチームを立上げ、会議実施(4回)
	情報化推進ワーキングチームによる自治体クラウドへのアプローチ等実施(2回)	RFI(情報提供依頼書)実施 ベンダープレゼン&デモ(1回)、ベンダーヒアリング(1回)
	情報化推進委員会開催(3回)スケジュール、進捗状況説明、方向性検討	先進地視察研修(2日間) 神奈川町村会(共同)、神奈川大和市(個別)、データセンタ視察
	総務省モデル事業研修参加(3日間)	
	IT講習会参加(2日間) RFP(提案提供依頼書)作成及び評価に参加	

『いばらき自治体クラウド基幹業務システム等の整備運営に関する協定』までの道のり

期 日	項 目	内 容
平成 24 年度	いばらき電子自治体連絡会議 自治体クラウド・共同アウトソーシング推進部 会 基幹業務WT（13市町）	RFI（情報提供依頼書）実施 ベンダープレゼン&デモ、ベンダーヒア リング 茨城県標準調達仕様書・機能要件書策定
	準備会合（4回）	運営協議会設立準備
	運営協議会設立総会	要綱、協定書、導入計画等決定
平成 25 年度	公募型プロポーザル準備	茨城県標準調達仕様書・機能要件書 によるRFIベンダーヒアリング
	プロジェクトチーム会議（3回）	公募型プロポーザル準備
	運営協議会（1回）	公募型プロポーザル詳細
	3市長1町長による協定合意	いばらき自治体クラウド基幹業務システ ム等の整備運営に関する協定書締結

2
カ
月

運営協議会の体制

【協議会の体制】(平成26年度) 1年交代

会長(那珂市 情報主管担当課長)
副会長(常陸大宮市 情報主管担当課長)
副会長(かすみがうら市 情報主管担当課長)
副会長(五霞町 情報主管担当課長)
事務局(会長市町の情報主管担当)

プロジェクトチーム

- ・リーダー(会長町の情報主管課担当)
- ・メンバー(リーダー以外の情報主管課担当)

専門部会(各業務へ4市町の業務主管課担当)
・住民業務 ・税業務 ・福祉業務 ・総合業務

分科会(WG)

- ・各業務のシステム毎に4市町の業務主管課担当

アドバイザー(茨城県情報政策課担当)

この運営協議会の特長 1
フットワークの軽い組織

(住民業務)

住民基本台帳、印鑑登録
5WGなど

(税業務)

固定資産税、個人住民税
8WGなど

(福祉業務)

介護保険、障害者福祉
7WGなど

(総合業務)

選挙投票管理、学齢簿
4WGなど

この運営協議会の特長 2
県が引き続き支援

調達業務：33業務(住基・税・福祉業務全般)

P5

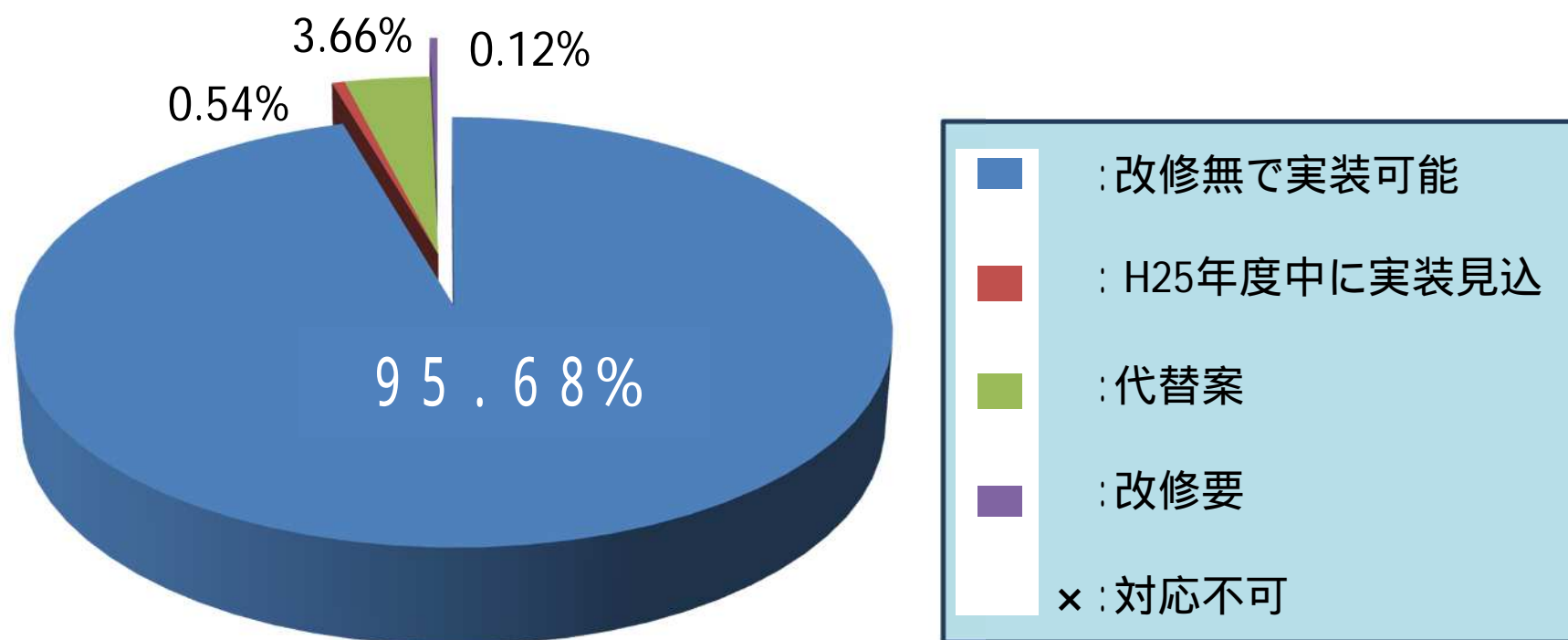
	システム名		システム名		システム名
1	住民基本台帳	11-2	総合滞納	22	児童扶養手当
1-2	住基ネット連携	12	課税資料イメージ管理	23	保育料
2	印鑑登録	13	家屋評価	24	学童保育管理
3	選挙投票管理	14-1	国民健康保険(資格)	25	学齢簿業務
3-2	裁判員制度	14-2	国民健康保険(賦課)	26	公営住宅管理
4	住登外管理	14-3	国民健康保険(給付)	27	畜犬管理
5	個人住民税	14-4	国民健康保険(国保滞納対策)	28	下水道受益者負担
6	法人住民税	15	国民年金	29	農業行政
7	軽自動車税	16	後期高齢者医療	30	健康管理
8	固定資産税	17	介護保険	31	自動交付機
9	電子申告支援	18	障害者福祉業務	32	外字管理
10	申告受付支援	19	障害者自立支援	33	総合窓口
11	収滞納管理(収納)	20	医療費助成(マル福)	-	コンビニ収納
11-1	収滞納管理(滞納)	21	児童手当	-	クレジット収納

公募型プロポーザルによる調達

期 日	内 容	特 長
H25年4月30日	公告(4市町のHP掲載)	
6月~7月	技術提案等の提出のあった三社を総合評価方式により選定 <ul style="list-style-type: none"> ・業務機能評価 ・価格評価 ・デモンストレーション評価 ・プレゼンテーション 技術提案書評価 	システムを扱う職員が良いパッケージを評価選定。 業務機能要件は、RFIから何回もシステム担当者が確認。 デモは、4市町会場それぞれ実施。評価以外職員も参加。 プレゼン評価では、番号制度対応も重要視した。
7月10日	結果公表(4市町のHP掲載)	

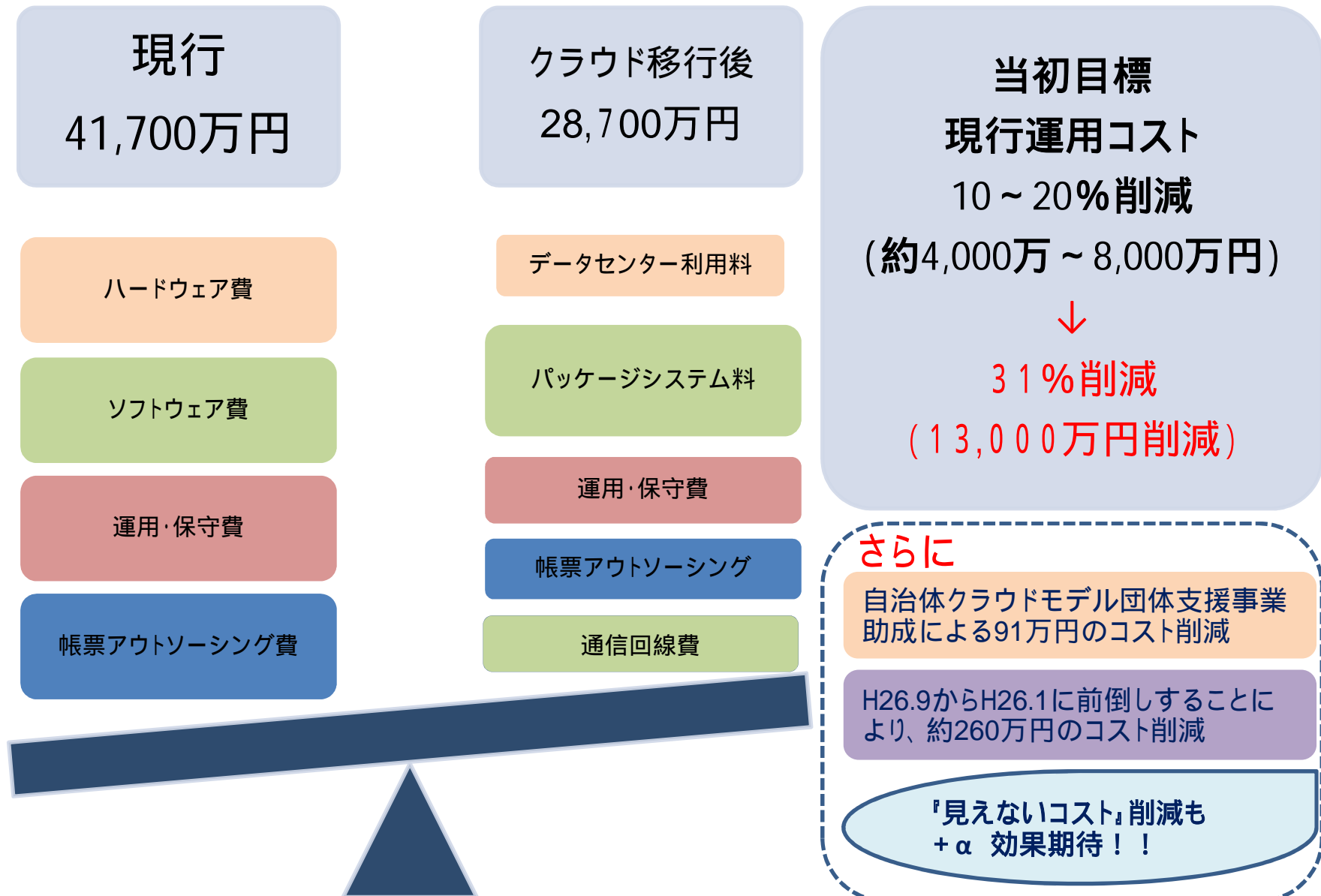


公募型プロポーザル時の業務機能要件パッケージ度



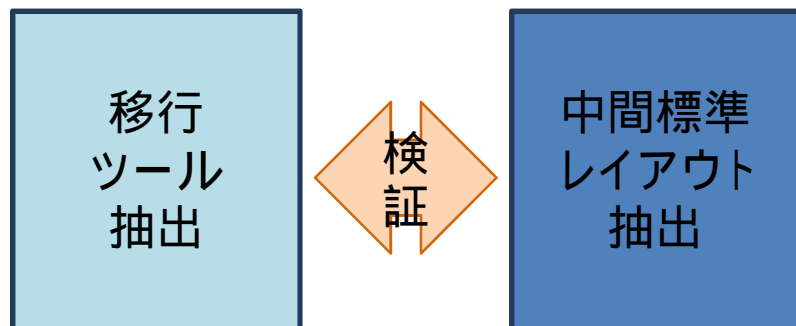
業務機能要件では、改修必要、×対応不可が全体の0.12%（H24.12月RFI平均約5.2%）であった。パッケージが進化していることを確認 **ノンカスタマイズ構築への自信**

運用費 31%コスト削減目標達成 (五霞町10年間概算)

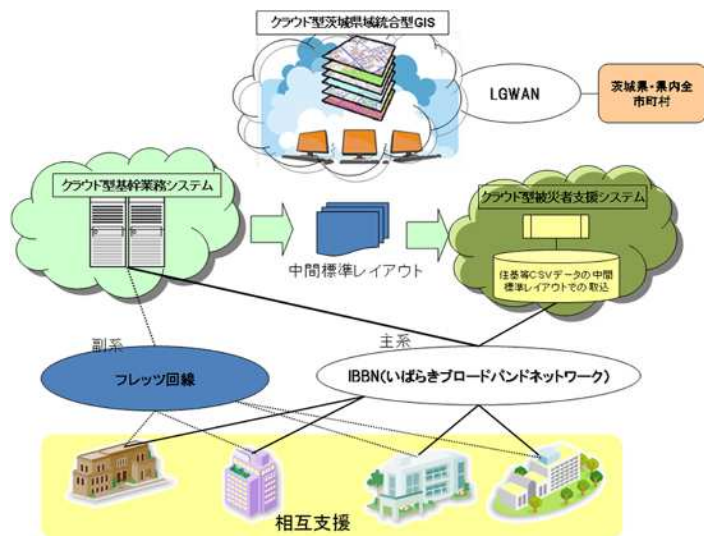


平成25年度自治体クラウド・モデル団体支援事業への取り組み

「中間標準レイアウト仕様」を活用したデータ移行の取り組み



「被災者情報に係るシステム(被災者支援システム等)」との連携の取り組み



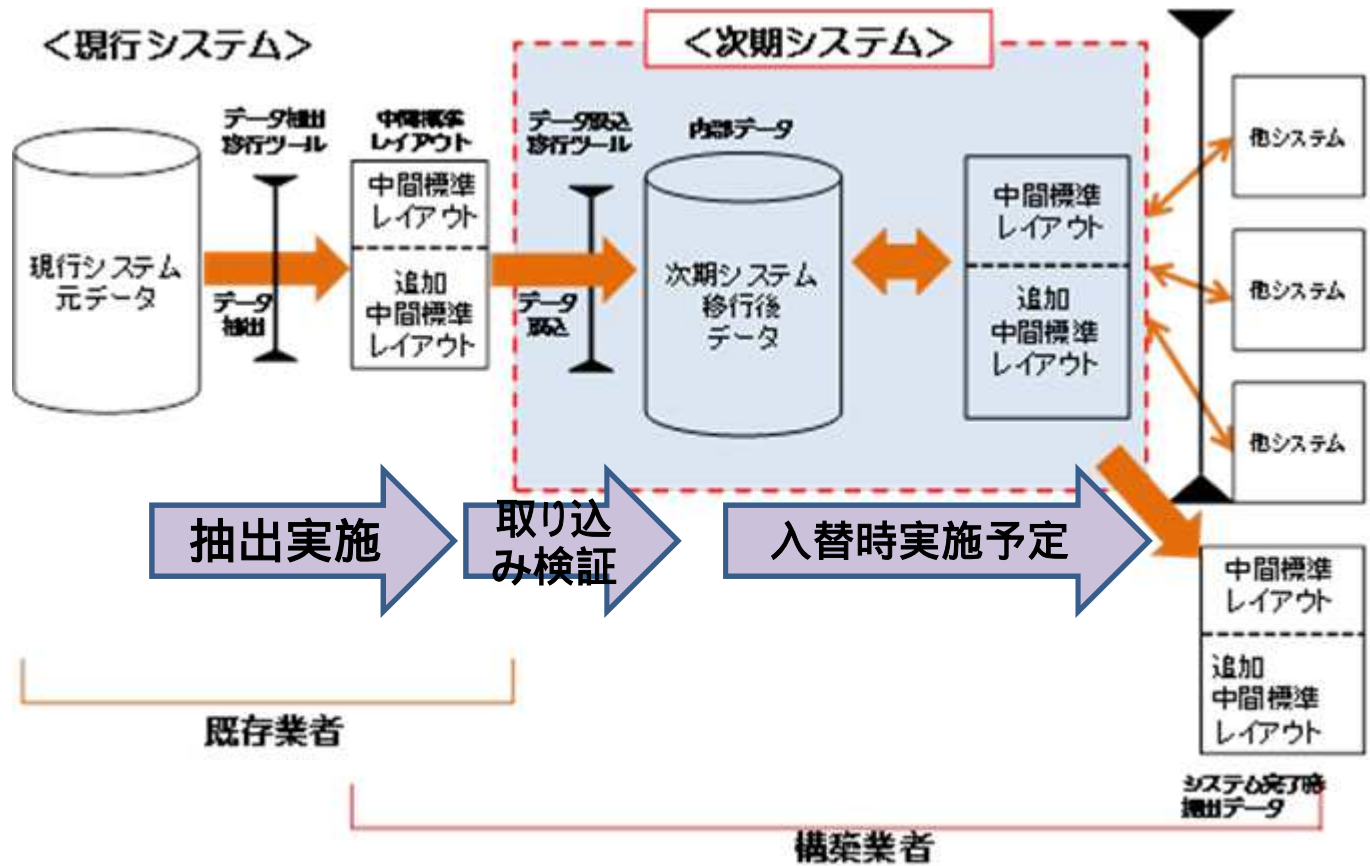
災害時の業務継続や情報保全のための広域連携などへの取り組み



テーマ1 「中間標準レイアウト仕様」を活用した^{P10}データ移行の取組み

「中間標準レイアウト仕様」を活用したデータ移行により、移行費の抑制が期待できることから、4つのシステムに対し移行データの抽出及び取り込みの検証を行った。

- 住民基本台帳
- 個人住民税
- 法人住民税
- 選挙管理人名簿

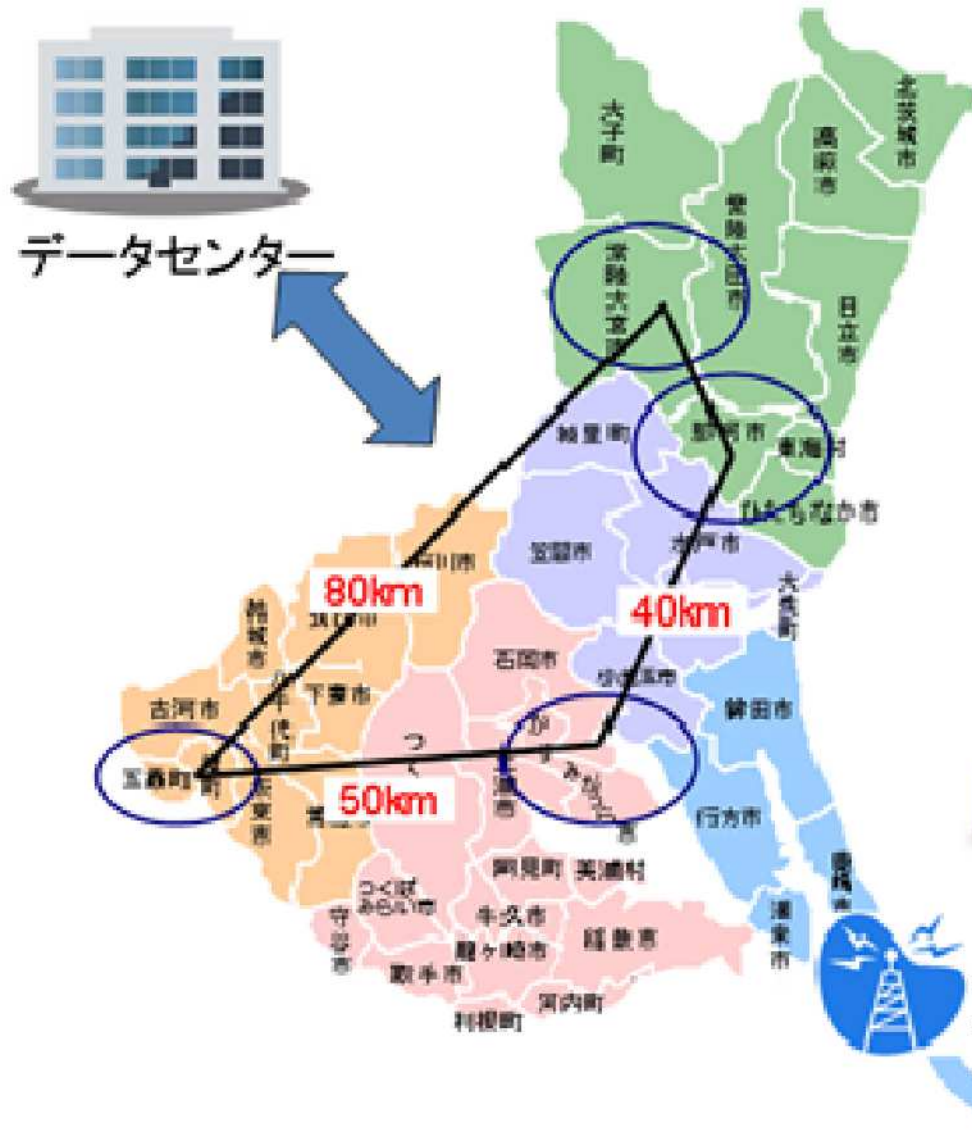


データ移行に要する作業工数表(単位:人日)

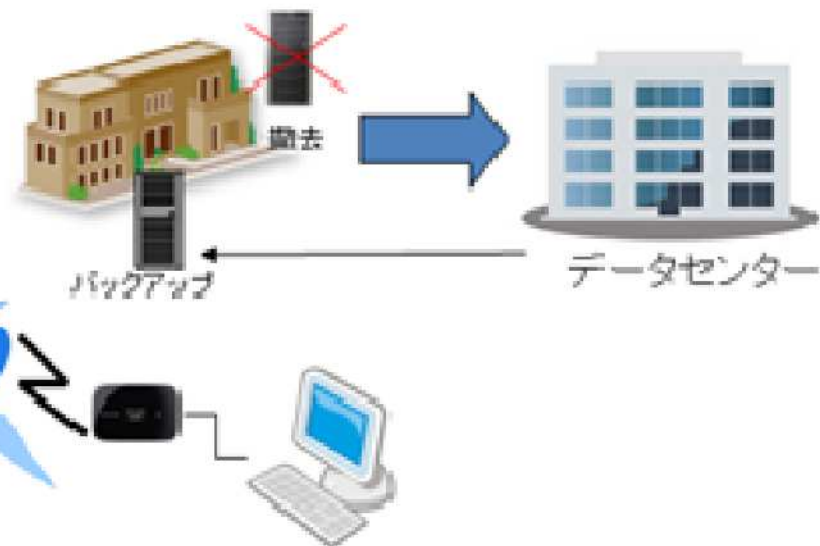
住民基本台帳	A社			B社			C社		
	中間標準	従来型	差異	中間標準	従来型	差異	中間標準	従来型	差異
移行設計	10	2.5	7.5	15	15	0	7	3	4
データ抽出 ツール作成	14	2	12	—	—	—	13	9.8	3.2
データ取込 ツール作成	—	—	—	35	35	0	—	—	—
データ移行作業	1	1	0	1.5	1.5	0	6	6.6	-0.6
合計	25	5.5	19.5	51.5	51.5	0	26	19.4	6.6

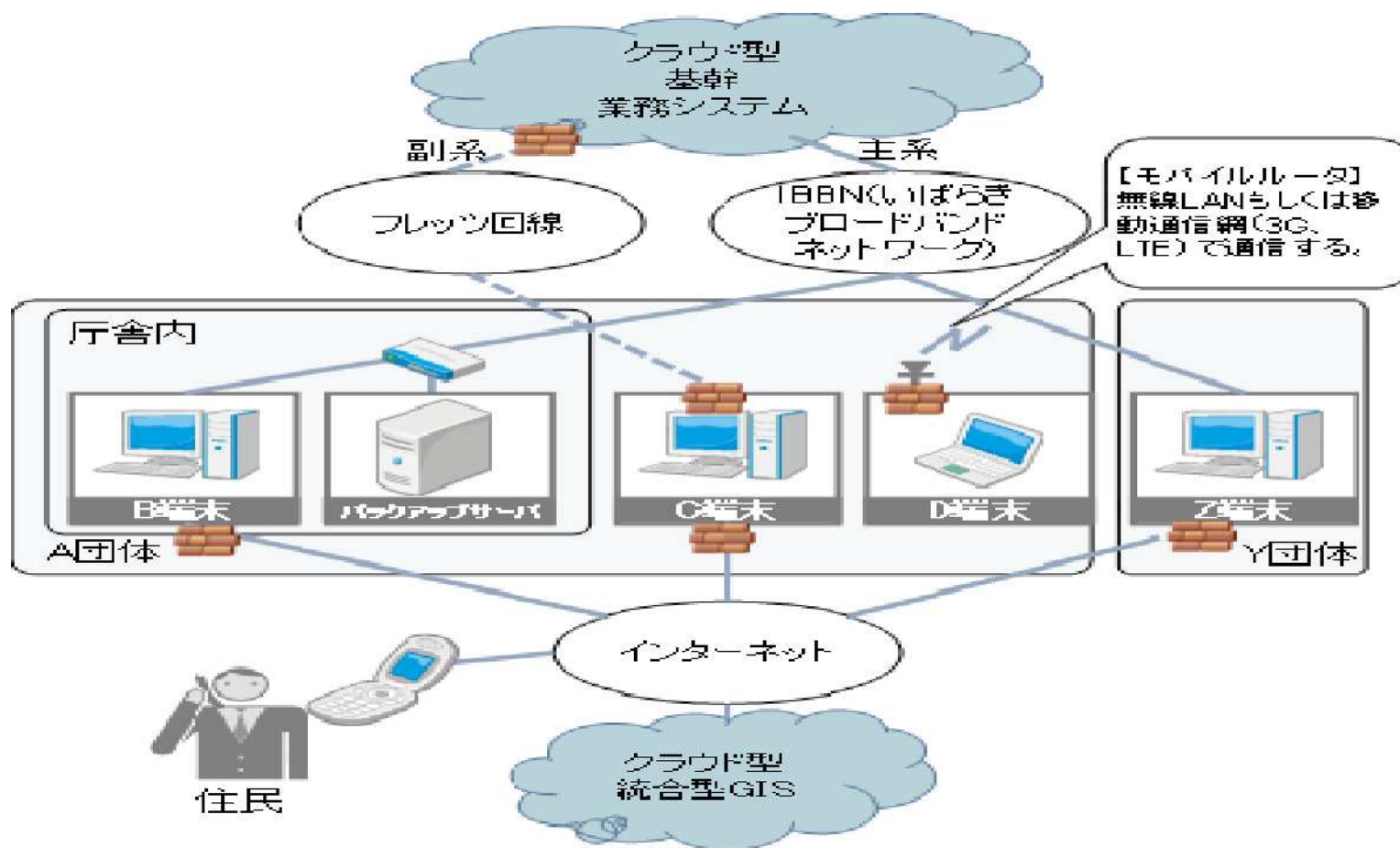
作業工数の見積りでは、中間標準レイアウト仕様でのデータ移行の実績がないために、従来型よりも1.3～4.5倍の工数が見積もられているが、2回目以降の場合には、移行ツールの再利用も可能であるため、従来型と同程度までの工数削減が見込まれる。さらに、データ移行作業の2割程度を占めるデータ項目に対する問い合わせ対応の工数削減も期待ができる。

テーマ2 災害時の業務継続や情報保全のための P12 広域連携などへの取り組み



- ・基幹業務システムのクラウド化による事業継続性の向上。
- ・同時に被災するおそれが少ない遠隔地市町村との同一システムを利用していることでの、職員の相互応援、業務の代替。(業務継続性の担保)
- ・業務継続のための相互支援協定の検討

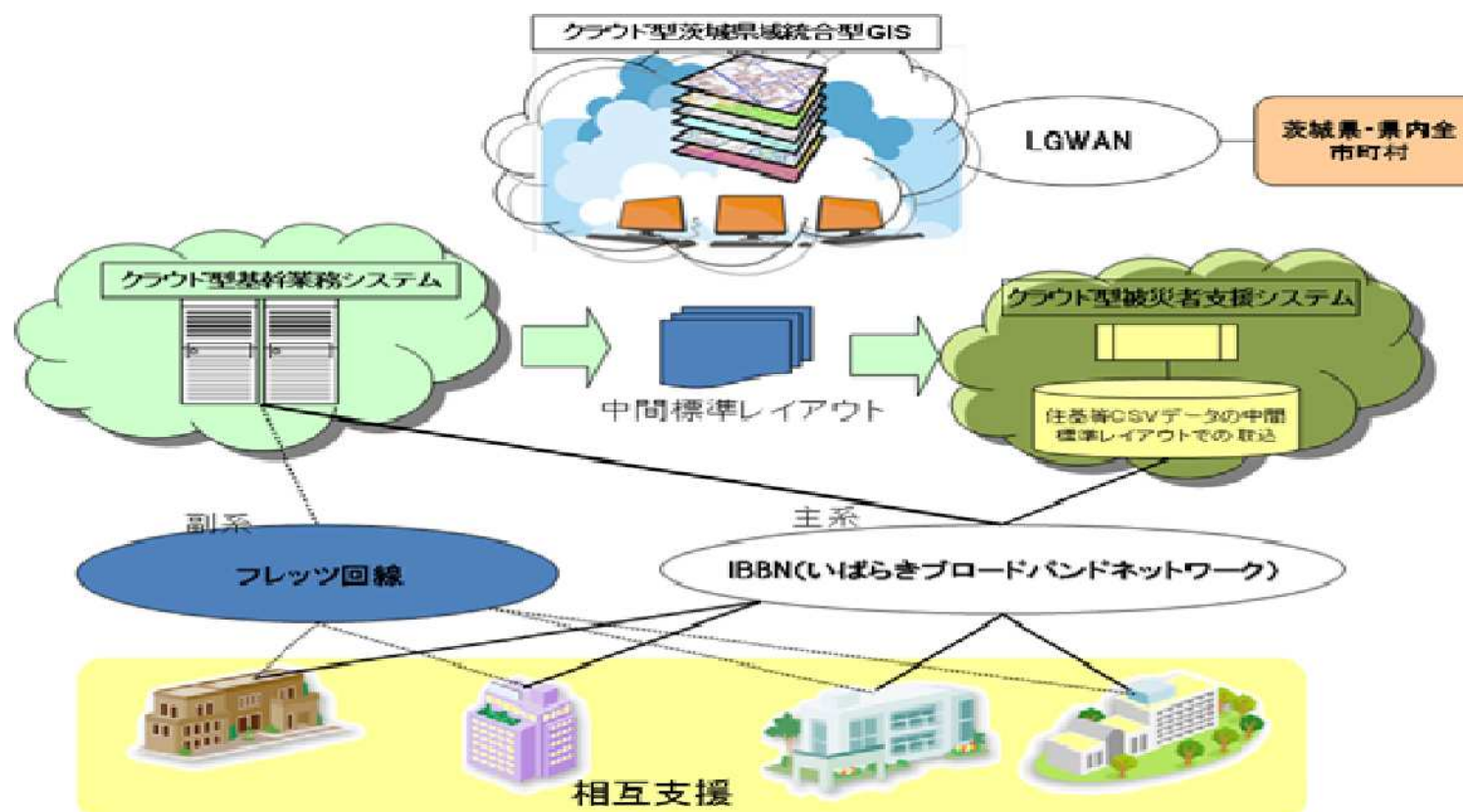




大規模被災時には、遠隔地の避難所であっても自治体クラウドの特徴である参加団体全てが同じパッケージソフトウェアを共同利用することで、システム操作に慣れており、業務フローをそろえている、また、技術的には可能な状況であることから、被災地以外の他団体職員が窓口業務を支援することも可能と考えられる。

テーマ3 「被災者情報に係るシステム」 との連携の取り組み

クラウド型被災者支援システムと自治体クラウドサービスに標準機能となっ
ていく中間標準レイアウトを活用した連携により、大規模災害時においても、
円滑に被災者支援業務を行うことが期待できることから、中間標準レイア
ウトデータの取り込みを行い、クラウド型被災者支援システムの操作を行っ
た。



初期データ ① 名: 担当者: 管理者

初期データ取込画面

初期データ取込

戻る

中間標準レイアウト

<input type="checkbox"/> 全選択	変換要ファイル	
<input type="checkbox"/>	住民基本台帳_住基ファイル	参照...
<input type="checkbox"/>	個人住民税_所得情報ファイル	参照...

②

アップロードするファイルの選択

新しいフォルダー

名前	更新日時	種類
中間標準レイアウト_住基ファイル.csv		ファイル フォル...
中間標準レイアウト_所得情報ファイル.csv		ファイル フォル...

③

ファイル名(N): | 開く(O) | キャンセル

④

中間標準レイアウト仕様から被災者支援システムへのデータ連携に当たっては、データ項目の定義等でルール付けが必要な点など改善点も浮かび上がったが、中間標準レイアウト仕様で基幹業務システムからデータ抽出し、被災者支援システムにデータを取り込むことを定期的の実施することが、被災者支援システムの利用が必要となった場合の万が一の備えとしても、有効であると考えられる。

テーマ4 社会保障・税に関わる番号制度への 取り組み

平成28年1月に個人番号利用が開始し、平成29年7月に地方公共団体における他機関との情報連携が始まる社会保障・税番号制度についての理解を深めるために、市長町長を含めた番号制度セミナーを各市町で実施した。

期日	会場(市町)	対象
H25.11.1	常陸大宮市	常陸大宮市部長等
H25.11.15	五霞町	3市長1町長等
H25.11.18	那珂市	那珂市部課長等
H25.11.29	かすみがうら市	かすみがうら市部課長等 / 一般職員等
H25.12.3	五霞町	五霞町課長等 / 一般職員等
H25.12.12	那珂市	那珂市一般職員等
H26.1.27	水戸市三の丸庁舎	協議会専門部会メンバー等
H26.2.7	常陸大宮市	常陸大宮市課長及びグループリーダー等



H25.11.15開催 対象：3市長1町長等



H25.12.3 対象：一般職員

番号制度セミナー及び専門部会研修を通して、番号制度導入はシステム改修だけでなく業務全体に影響するものである点、また、自治体クラウドの参加団体が共同で検討することで幅広い観点での気づきがある点を学んだ。特に、4市町の課長補佐及び係長クラスで構成される専門部会においては、代表的な業務フローに基づき、番号制度導入後の業務フローの変更点についてのディスカッションを行った。今後も共同のメリットを活かし、4市町業務担当者レベルの検討は、課題解決に有効であると思われる。

自治体クラウドから番号制度へ

